

平成25年度予算見積調書

課室名：温暖化対策課
 担当名：エコエネルギー推進担当
 内線：3042 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B19	電力自活住宅等普及拡大事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	電力自活住宅等普及促進事業費	
事業期間	平成24年度～平成28年度	根拠法令	なし			戦略項目	09 新エネルギー埼玉モデルの構築		
						分野施策	040203 再生可能エネルギー活用の推進		
1 事業の概要 低炭素社会の実現とエネルギーの地産地消を強力に進めるため、太陽光発電の普及拡大を図る。 (1) 電力自活住宅普及拡大事業 366,222千円 (2) 地域密着型価格低減等モデル事業 5,470千円 (3) 市民共同発電への設置補助・支援 3,000千円 (4) 埼玉県ソーラー拡大協議会の運営 357千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 電力自活住宅普及拡大事業（既設住宅用太陽光発電補助）366,222千円 4kW以上 60千円×5,600件 336,000千円 HEMS同時設置 10千円×1,000件 10,000千円 事務費等（非常勤職員報酬、受付業務委託、郵送料等） 20,222千円 【前年度との変更点】 ・補助件数 平成24年度 10,000件 → 平成25年度 5,600件 ・住宅用太陽光発電設備補助対象及び単価の見直し 4kW以上のみに限定 補助単価 100千円 → 60千円 HEMSを同時に設置する場合 10千円の上乗せ 1,000件 イ 地域密着型価格低減等モデル事業 5,470千円 太陽光発電設備等創エネ設備の一括発注等による導入コスト削減に市町村単位で取り組む商工会等に対し支援を行う（10団体）。 ウ 市民共同発電への設置補助・支援 3,000千円 市民共同発電を実施する市民団体等に対し支援を行う（3団体）。 エ 埼玉県ソーラー拡大協議会の運営 357千円 太陽光発電設備に関係がある事業者等が相互に連携し、普及拡大を図るための検討等を行う。 (2) 事業計画 県内の住宅用太陽光発電設備の普及・拡大を進め、平成22年度末から平成28年度末までに約10万基増設させることを目指す（5か年計画）。 ・ 県内住宅用太陽光発電の設置基数 平成22年度末：41,637基 → 平成23年度末：58,374基 → 平成28年度末：140,000基 (3) 事業効果 住宅における総合的な創エネ対策の促進による、家庭部門のエネルギー効率の向上。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 市町村、商工会と連携した、一括発注方式の推進などにより太陽光発電の設置価格の低減を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（包括算定経費） (区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費（積算内容）地域の実情に応じた環境保全対策									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円									
				財 源 内 訳					
予算額		諸収入						一般財源	前年との対比
決定額	375,049	956					374,093	△458,614	
前年額	833,663	1,259					832,404		